

## 中国金融市場の現状と今後の見通し

### ～世界株安の流れを受けて年初来安値を更新～

米国景気の先行き不安や大手格付け会社による米国債格付けの引き下げなどを嫌気した世界的な株安の流れを受けて、8月8日の本土市場では上海総合指数が前日比で3.8%安、香港市場ではH株指数が前日比で2.8%安となり、いずれも年初来安値を更新しました(※)。また、中国の物価上昇率が依然として高水準にあるなか、中国人民銀行が2011年下期も金融引き締めスタンスを継続するとの方針を明らかにしたことも下落の一因となりました。

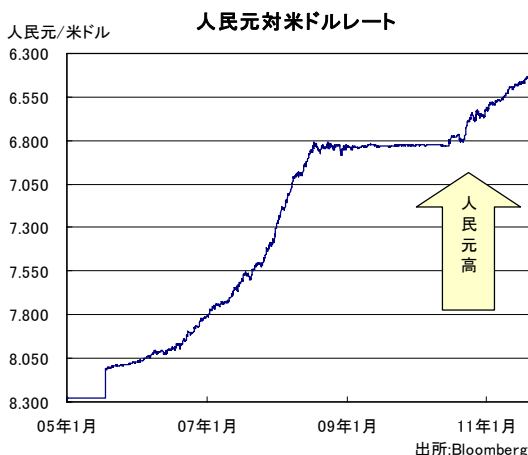
(※)9日前場終値の上海総合指数は前日比-1.1%、H株指数は前日比-6.5%

### ～下値不安は残るものの、内部環境に改善がみられる～

中国国家统计局が8月9日に発表した中国7月の消費者物価指数は前年同月比+6.5%となり、前月に続き高い水準となりました。ただ、コモディティ価格の下落や食品価格の伸びに一服感が強まるなど、足元の物価動向からインフレのピークアウト期待が高まっています。また、8月中旬から本格化する2011年中間決算を控え、中国国家统计局が先月下旬に発表した1-6月期の工業利益において、足元で改善が認められることもポジティブと捉えています。

そうしたなか、当面の中国・香港株式市場の先行きも米国株式市場の値動き次第という状況が続くものの、売り一巡後は中国のインフレ後退や業績改善期待を背景に値固めの展開に変わると考えます。

人民元相場については、中国当局が輸入インフレ抑制のために人民元高を容認するとみられるため、人民元高基調が継続すると考えます。



本レポートは、弊社ファンドマネージャーのコメントに基づき作成したものです。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会  
社団法人日本証券投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。